

令和2年4月8日

保護者の皆様へ

横浜市こども青少年局保育・教育運営課長  
保育・教育人材課長

## 緊急事態宣言の発出に伴う保育所等\*の利用について

日頃から、保育・教育施設の運営にご協力いただき、ありがとうございます。

令和2年4月7日付で政府による「緊急事態宣言」が神奈川県に出されました（期間：令和2年4月8日から5月6日まで）。神奈川県知事からは、「県民の外出の自粛」が要請されていますが、保育所等の使用制限等は要請されていません。

市内の保育所等は原則開園とし、保育が必要な方については、引き続き保育所等を利用していただけますのでご安心ください。

一方、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む必要があることから、ご家庭等での保育が可能な場合には、令和2年4月9日から5月6日までの期間の登園や延長保育の利用を控えていただくなど、ご協力をお願いします。

つきましては、期間中の登園の意向を把握し、園での保育の体制を整えるため、別添の「保育意向確認カード」を園に提出してください。

なお、その際の利用料等については、以下のとおりの取扱いをしますので、よろしくをお願いします。

※保育所等：認可保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業、横浜保育室

### 1 登園をしなかった場合の利用料（保育料）について

緊急事態宣言の対象期間が令和2年4月8日から5月6日であることから、この期間中に登園をしなかった園児の利用料（保育料）については、登園しなかった日数に応じて利用料を減額することとし、後日還付いたします。手続き等の詳細は別途お知らせします。

### 2 給食について

期間中についても原則通常通り給食を提供します。

ただし、園での体制の確保など、安全に給食を提供することが困難である場合は、昼食の持参をお願いする場合がありますので、ご協力をお願いします。なお、その場合でも、おやつ、延長保育での食事提供は各園で対応します。

※給食を提供しない場合の給食費の取り扱いについては、後日各園からお知らせする予定です。

### 3 その他

園児や職員がり患した場合や地域で感染が著しく拡大している場合などは、臨時休園とすることもあります。

感染症対策のため通常よりも保育士等に負担がかかっている状況も踏まえ、ご協力をお願いします。

<問い合わせ先>

保育・教育運営課

【園児の預かりについて】 671-3564

【利用料について】 671-2709 (4/20～)671-0255

【延長保育について】 671-4464 (4/20～)671-3564

保育・教育人材課

【給食について】 671-2397

保育対策課

【年度限定保育事業について】 671-4469

令和2年4月 日

保護者の皆様へ

横浜市こども青少年局保育・教育運営課長

## 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための 保育所等の一層の登園自粛要請について

日頃から、保育・教育施設の運営にご協力いただき、ありがとうございます。

令和2年4月7日に政府による「緊急事態宣言」及び、神奈川県からの通知を受け、本市においても令和2年4月8日付「緊急事態宣言の発出に伴う保育所等の利用について」で、ご家庭での保育が可能な場合には、登園を控えていただくよう、協力をお願いをさせていただきました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染が止まる気配を見せず、保育所等においても新型コロナウイルスの陽性となる関係者が出る状況となっています。これまでも保育所等においては、感染拡大防止に向けて可能な対応はとっていますが、保育という業務の性質上、いわゆる「3密」（「密閉」「密集」「密接」）をなくすことは困難であり、皆様に自粛いただくことで、特に密集状態の改善を図ることができると考えています。社会全体の感染拡大を食い止めるためにも、保護者の皆様にもご協力いただき、これまで以上に登園を自粛していただくよう、改めてお願いいたします。

これを踏まえ、登園自粛をお願いする期間について、保育の対象とする方の保護者の職業要件について、具体的にお示しいたします。なお、お示しする職業に当てはまらない場合などで、真に保育が必要である場合については、個別に各園にご相談ください。

（各園には、個別相談への対応を依頼しています。）

保護者の皆様やお子様にも、ご不便や様々な制限をお願いすることとなりますが、新型コロナウイルスの拡大を抑制し、早期の収束を目指すという趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

### 【保護者の職業要件等】

（「特措法に基づく緊急事態措置に係る神奈川県実施方針」の『社会生活を維持する上で必要な施設』に該当する職業）  
園児の両親がともに下記職業要件に該当するなど、ご家庭での保育が困難な状況にある場合。

- ①医療関係従事者（医師、看護師、薬剤師、保健師等）
- ②ライフラインを支える職の従事者（公共交通機関、水道、ガス、電気等）
- ③福祉施設等の従事者（高齢者施設、障害者施設、保育所等）
- ④生活必需物資販売施設等の従事者（卸売市場、食料品売場、コンビニエンスストア等）
- ⑤その他社会生活を維持する上で必要な施設等の従事者（警察、消防、その他行政サービス、金融機関、運送関係等）

※上記の職業要件に該当されている方についても、どうしても必要な日のみや時間短縮など必要最小限のご利用にさせていただきますようお願いいたします。

<担当連絡先>

保育・教育運営課：671-3564